

憲法制定75周年！全国で護憲集会が開催された！ 東京大集会には15000人、大阪集会には3500人が結集



まだ占領下の1946年11月3日に憲法が公布され、翌1947年5月3日に施行された。同年2月の「2・1 ゼネスト」に対しGHQが中止を命令し、翌年の1月には「日本を反共の防壁にする」との米陸軍長官の演説、7月には「政令 201号」による公務員のスト権・団交権の否認。そして1950年には朝鮮戦争が勃発し、マッカーサの指示で「警察予備隊」の創設、職場ではレッド・パージが荒れ狂う。そして1951年にサンフランシスコ講和条約調印と、日米安保条約の調印が行われた。吉田内閣は治安維持法に対応する「破防法」を制定し、「警察予備隊」を「保安隊」に改組→1954年に陸海空の3軍からなる「自衛隊」に改組された。1955年末に成立した鳩山内閣は憲法調査会を内閣に設置し、改憲をめざして参院選挙を行った。統一された社会党を中心に選挙は闘われ、改憲阻止のための3分の1の議席を獲得し改憲を阻止した。

カジノ府民投票請求署名も展開 多数の受任者と署名を獲得

大阪の護憲集会の会場には、カジノ府民投票を要求する署名運動のデスクが配置され、大阪市内・堺市内の各区、府下市町村の署名簿が準備されて、署名運動が展開された、もうすでに署名した人も多く、署名数は300人であったが、新たに受任者が80名登録してもらえた。



要求署名デスク

以来64年、憲法は最大の危機

国会では、自民・公明の与党に日本維新と国民民主が改憲に足並みをそろえることで4分の3ほどの議員を占めている。そして3日の護憲大阪集会での立憲民主の挨拶では、「環境や教育のためなら憲法を変えよう」との発言であった。

今夏に予定される総選挙で国会での改憲提案を阻止しうる議席の確保は困難であるが、選挙を通じて日本国憲法の意義と、それを守ることを呼び掛けていかねばならない。

ファシズムとナチズムは 1945年に敗北した

ウクライナ政府の公式ツイッターにムッソリーニ、ヒトラー、そして裕仁の写真。「ファシズムとナチズムは1945年に敗北した」と。



大阪会場演壇



東京会場演壇

岸田政権による憲法の破壊を許すな！戦争する軍隊、緊急事態条項を許すな！ 自民党・公明党・日本維新・国民民主の改憲勢力の改憲策動を阻止しよう！

論議されている改憲案の基本は自民党の「4項目」で、①自衛隊の明記と自衛権、②緊急事態対応、③参議院合区問題、④教育環境の充実である。

現行憲法下でも、自衛隊は世界で5位といわれる規模と体制を持っており、「自衛」と言いながら「集団的自衛権」の名のもとに米軍と一体となって、中東、アジアで活動している。「9条」の枠を外すのではなく、より厳格な適用こそが必要である。世論調査でも9条改憲には過半数の国民が反対している。(朝日新聞世論調査5/2)

「緊急事態条項」は権力による独裁の危険性

東北大震災、熊本大地震などの頻発、新型コロナ蔓延、そしてロシアによるウクライナ侵攻の中で、岸田首相は「緊急事態条項」を「極めて重要な課題だ」と推進しようとしている。実際には現在の法制下でも、災害援助と復旧やコロナ対策などは充分可能である。

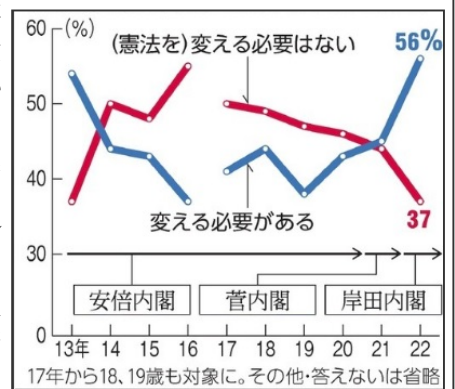
自民党や右派が「緊急事態条項」で目指しているの

は、内閣が国会審議を得ないで「政令」によって法律を作り、「地方自治体に必要な指示」を出し、「何人も国と公共機関の指示に従わなければならない」社会である。国会議員の任期を延長し、国民の参政権も奪われる。

改憲に反対し護憲の世論の再構築を

安倍元首相の軍事力強化と強権的改憲準備を引き継いだ岸田首相。

岸田首相は雰囲気だけはマイルドに、内容は改憲派のコントロールの下で、日本維新と国民民主を巻き込んで改憲準備を進めている。



石炭火力「30年までに廃止」へ(朝日 4/26)

5月下旬に予定されるG7気候・エネルギー・環境相会議に向け、議長国のドイツが各国に示した共同声明の原案が25日に明らかとなった。温暖化対策として2030年までに各国内の石炭火力の廃止を盛り込んでいる。これに対し石炭火力の活用を予定する日本は反発している。

経団連が原発新設を主張(朝日 4/27)

経団連は「脱炭素に向けた提言」を発表した。政府に中長期の財政出動を要求し、企業の負担になる「炭素税」には反対した。電源については原発活用を改めて主張した。

ミャンマー国軍留学生を自衛隊が受け入れ(朝日 4/27)

ミャンマーで昨年2月にクーデターによって合法的政権を倒し、市民の反対を弾圧し殺害している国軍。日本は国軍との関係を維持し、経済的にも支えている。そして今年度には国軍の留学生4人を受け入れ、防衛大学、空自幹部候補生学校で受け入れた。国軍の暴力への加担であり認めることは出来ない暴挙である。

岸田首相「可能な原発は動かす」と発言(朝日 4/28)

岸田首相は26日夜にTV東京の番組で、物価高騰に対応する「緊急対策」のエネルギーの安定供給について、「出来るだけ可能な原発は動かしていきたい」と述べた。首相はウクライナ情勢による原油高になっていることに触れ、電力のひっ迫への懸念を示して、原発稼働を強調した。

自民提言 反撃能力、防衛費増額(朝日 4/28)

自民党の安保調査会が取りまとめた「提言」を岸田首相に提出した。提言には、中国を想定した「敵」の指揮統制機能などを攻撃する「反撃能力」＝「敵基地攻撃能力」の言換え＝の保有や防衛費の増額を盛り込んだ。首相は年内に改訂を予定している国の外交・安全保障政策の基本である「国家安全保障戦略」に反映する予定である。

再生エネ停止要請が相次ぐ(朝日 5/2)

企業活動が少なくなるゴールデンウィークには、電力が過剰となり、再生エネルギーへの停止要請が相次いでいる。

ルールでは、火力発電の出力抑制、他地域送電、バイオマス、太陽光、風力の順である。火力発電所が減少し、再生エネルギーが増加するなかで、電力の連系線の強化や蓄電システムの開発などの対策が進んでいない。

案内 競争・強制でなく命と人権を守る教育を



「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットの主催で上記集会在開かれる。

講演:教育は社会をどう変えたのか?
講師:桜井智恵子/関西学院大教授
報告:今年の卒業・入学式の状況
裁判・人事委闘争支援アピール

日時:5月7日 14:00 開会

場所:エルおおさか南館5階

案内 原発賠償関西訴訟支援

福島原発事故から11年、福島から脱出せざるを得なかった避難者は厳しい状況の下で闘っている。ぜひとも闘いを支援し、避難の権利を獲得しよう。

日時:5月26日(木)14:00 開廷

場所:大阪地裁 13:00 集合/抽選



案内 原発のない明日を大集会 in おおさか



政府は通常の被曝許容線量の20倍の20mSV/年の高線量地域に住民を帰還させ、避難者支援を打ち切ろうとしている。そして汚染水を海洋投棄し、汚染土壌を利用しようとしている。全ての原発を廃炉にするため闘おう!

日時:5月29日(日)集会:13時~

場所:うつぼ公園(地下鉄本町駅)

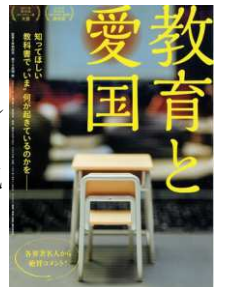
映画紹介 『教育と愛国』 育加尚代監督

知ってほしい!教科書で“いま”何が起きているのかを

大阪で20年以上教育現場を取材してきた育加尚代さんが、「教育と政治」の関係を見つめながら教育現場を記録した映画。教育は誰のものなのか?

上映館:第七芸術劇場(大阪・十三)

公開日:5月14日~



「アジアから問われる日本の戦争」展 2022 (4月30日~5月1日)



関西わだつみ会

「アジアから問われる日本の戦争」展も第4回となった。この2年間はコロナ禍によって規模を縮小して開催されてきたが今年は約30団体の参加で開催された。2日間で延べ約450人の参加があった。

今回は誌面の都合で、エルおおさかの9階ギャラリー2での展示だけを紹介する。関西わだつみ会が展示を行い、「『学徒出陣』と学徒動員」「若者を死に追いやった『特攻』」「わだつみ会の誕生」「大阪商大事件」など7枚のパネルと、「朝鮮人徴兵制度の実態」を展示した。同会場では、「遺骨で基地を作るな!緊急アクション!」の西尾慧吾さんが「沖縄戦戦没者の遺骨の混じる土砂での辺野古埋立てに反対」運動のパネルを展示し、「靖国合祀取消要求行動」が詳しい資料を、「日本軍『慰安婦』被害者の声に耳を傾けよう」が15枚のパネルを展示した。多くの熱心な参加者が会場を訪れた。



日本軍「慰安婦」問題



沖縄遺骨埋立て



靖国合祀取消要求